東京海上ホールディングス

# SUSTAINABILITY REPORT 2024

サステナビリティレポート

TOKIO MARINE





## 東京海上グループのパーパス

# お客様や社会の“いざ”をお守りする

時代が移り変わるに連れて、社会課題やリスクも変化します。いつ、いかなる時でも、お客様や社会の“いざ”を支える会社でありたい。
その思いを、次の100年にも受け継いでいきたい。
そのために、東京海上グループは日々着実に歩みを進め、たゆみない挑戦を続けていきます。

## 東京海上グループが提供する価値

### 次の一歩の力になる。

変化が早く、リスクが見えにくい不確実な世の中で、次の一歩を踏み出そうとする、すべての人々や企業のために。人々の新しい生き方や企業をお支えし、社会の発展を加速させたい。
安心や安全の提供はもちろん、時代とともに変化する社会課題を解決し、今よりも良い明日を作ること。これが創業以来の私たちの存在意義です。
140年以上の歴史に裏付けられた知見と最先端のテクノロジー、全世界に広がるネットワーク、そして自由闊達な企業文化で、お客さまと社会のために力を尽くします。
それが私たち東京海上グループです。

## 経営理念

**東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。**

- お客様に最高品質の商品･サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性･成長性･健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

# 東京海上グループの今

## 創　業

**1879年** 日本初の保険会社

「東京海上保険会社」誕生～創業 **145年**

**1914年** 日本で初めて自動車保険の営業を開始

## グループ会社数

東京海上ホールディングス

子会社 **268社**

関連会社 **23社**

## 業　績

2023年度実績

### 主要指標

トップライン（正味収入保険料＋生命保険料）：**5兆8,747億円**

修正純利益：**7,116億円** 修正ROE：**15.5%**

※修正純利益、修正ROEは、保険事業特有の各種準備金やのれんの影響等を控除した当社独自の経営指標

### 地域別利益構成比※




※事業別利益、2024年度年初予想ベース
※政策株式の売却益は含まない

## 環　境

### GHG排出量削減

2023年度 **−43%削減**（2015年度対比）

カーボン・ニュートラル 2013年度から**11年連続**

※Scope1+2+3（4項目）

### 脱炭素関連保険引受

**約355億円**（2023年度末実績）

### サステナ・テーマ型投融資

**約1,380億円**（2023年度末残高）

### マングローブが生み出した経済価値

**累計2,023億円**（1999年4月～2023年3月）

## 従業員数（2024年3月末時点）

**約4.4万人**

国内 **約2.5万人**

海外 **約1.9万人**

## 事業分野

- 国内損害保険事業
- 国内生命保険事業
- 海外保険事業
- 金融・その他事業

## 海外ネットワーク

**日本** および **44の国・地域**

## 財務格付（東京海上日動2024年6月1日現在）

| | |
|---|---|
| S&P | A+ |
| Moody's | Aa3 |
| A.M. Best | A++ |

## 社　会

### 企業市民活動社員参加率

延べ **100%** 以上を達成

（東京海上HDと主要子会社）

### 企業市民活動支出額

**約40億円**（東京海上HDと主要子会社）

### 社員向けカルチャー&サーベイ

5段階中 **4.4点**

※国内外グループ会社と東京海上HDの合算

## ガバナンス

- **取締役会：** 社外取締役の割合 **47%**（7/15人）
- **監査役会：** 社外監査役の割合 **60%**（3/5人）
- **取締役・監査役：** 女性の割合 **25%**（5/20人）
- **指名委員会：** 社外委員の割合 **60%**（3/5人）
- **報酬委員会：** 社外委員の割合 **80%**（4/5人）

## ESG評価（2024年8月末時点）

| | | | |
|---|---|---|---|
| DJSI | 15年 連続選定 | 健康経営銘柄 | 8年 連続選定 |
| MSCI | AA | DX銘柄 | 2年 連続選定 |
| CDP | A | PRIDE指標 | ゴールド受賞（東京海上日動） |
| Sustainalytics | 17.8（Low Risk） | ESGファイナンス・アワード・ジャパン | 銀賞受賞（環境サステナブル企業部門） |

東京海上グループのサステナビリティ戦略

# CEOメッセージ

## 事業を通じてグローバルに拡大する社会課題を解決し続けることで、誰もが安心･安全に生活し、果敢に挑戦できる「サステナブルな社会」を実現し、私たち自身も持続的に成長する、“筋金入り”のサステナビリティ経営をめざす

### 東京海上グループのパーパス – 100年後当社がめざす姿

「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」は、1879年の創業時から変わらない当社のパーパス（存在意義）です。当社は145年前に海上保険から事業をスタートして以降、関東大震災やモータリゼーションの進展など、幾多の難局や社会構造の劇的な変化を経験してきました。元より保険自体が「お客様の“いざ”をお守りするもの」でありますが、私たちはこれまで140年以上、「人々の挑戦を支える」という思いをもとに、時代ごとに変化する社会課題に対峙してきました。この社会課題に挑んできた歴史こそが、当社のサステナビリティの取組みそのものです。

今日では志を共にする海外のグループ会社が加わり、その取り組みはグローバルに広がっています。事業活動を通じて、社会課題を解決することで、社会的な価値を生み出す。それらをグローバルに推進していくことで、当社の経済的価値を同時に高めていく。すなわち、「当社が事業を拡大すればするほど、世の中が良くなる」。こうした思いを、4万人を超える全社員が持ちながら、日々の業務に取り組んでいます。

当社はグループ利益の半分以上を海外事業が稼ぐグローバル企業に成長しました。今や世界中のどこで、何が起こっても、当社にとって他人事ではありません。気候変動に伴い、日本では地震や風水災の発生がやむことはなく、2023年にはハワイでの山火事、2024年に入ってからもブラジルでの大規模な洪水被害といった、かつてない規模の自然災害が発生しています。長期化するウクライナや中東での紛争による世界分断、サプライチェーンの再構築や、安全保障体制の見直しが急速に進み、世界中でインフレが高進。政治面、経済面、社会面、あらゆる分野で社会課題がグローバルに多様化し、先を見通すことが難しいVUCAの時代となっています。

もはや、過去の常識は通用しない時代です。しかしこのような複雑な時代だからこそ、これまで様々な社会課題への挑戦を通じて実力を高めてきた私たちが、次の一歩を踏み出すすべての人々や企業をお支えできると考えています。誰もが安心･安全に生活することができるサステナブルな社会を実現し、未来へつないでいきたい。事業活動を通じて社会課題を解決し続けることで、当社自身も持続的に成長し、100年後も真に必要とされる存在でありたいと強く思っています。

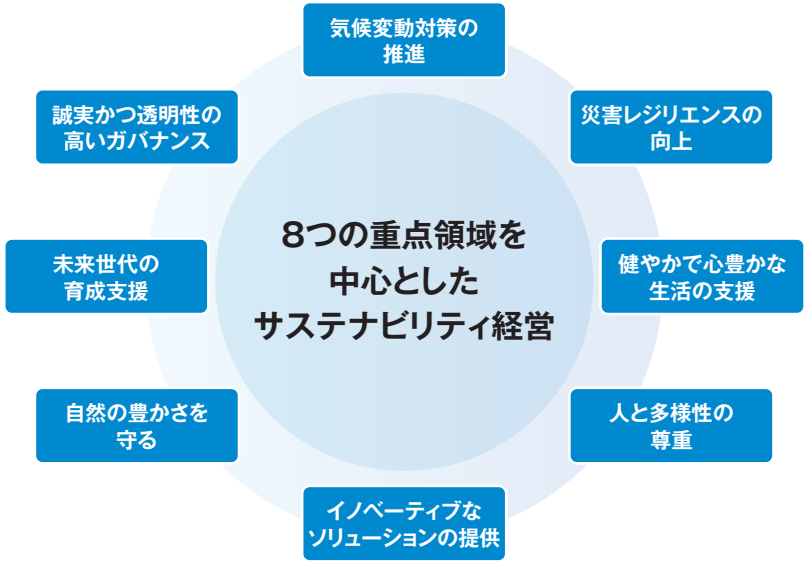
### なぜ当社は社会課題解決に取り組むのか






### 当社のサステナビリティ戦略における重点領域

当社はパーパスを起点に特に取り組むべき重点領域（マテリアリティ）を定めています。サステナビリティの領域はESGトレンドや国際的な枠組みの動向など、外部環境の変化が激しいことから定期的に見直しています。以下が新たに定めた8つのマテリアリティです。




### 気候変動という、人類史的な課題に真正面から対峙する

気候変動は、世界中に脅威をもたらす社会課題です。そのため当社グループは、グローバルに事業を展開する保険会社、機関投資家、そしてグローバルカンパニーとして、この人類史的な課題を最重要課題と位置付け、様々な取組みを進めています。

当社は2050年に保険引受・投融資ポートフォリオを含めてネットゼロを達成することをめざしています。ネットゼロの実現には、当社だけでなく、お客様や投資先企業の皆様とともに脱炭素化に向けた取組みを進展させる必要があると考え、脱炭素へのトランジションを支援する保険商品やソリューションの提供など、当社独自の気候変動対策に取り組んでいます。

海外グループ会社のGCubeは、まだサステナビリティという言葉が一般的でない1990年代から再生可能エネルギー事業の引受を行ってきました。その豊富な知見・経験を活かし、今ではリーディングカンパニーとして、洋上風力を中心とした再生可能エネルギー事業向けの保険をグローバルに提供しています。また、グループ主要会社の東京海上日動においては、2023年9月にエンゲージメントに関する目標を設定し、お客様・投融資先のニーズに対応した保険商品・ソリューションの提供を行っています。2024年3月には同目標を強化し2030年までに脱炭素計画を有していないエンゲージメント対象企業とは保険引受・投融資を行わない方針も明確にしました。

また、機関投資家としても森林ファンドなどへの投資を通じて、社会の脱炭素化に向けた対策を推進しています。

当社だからこそ提供できる保険商品やソリューションを通じて、お客様・投融資先の脱炭素への移行を支援し、社会全体のネットゼロを実現する。そういった強い決意をもって、これからも**気候変動対策を推進**していきます。

### 「災害に強い社会」の実現をめざして

自然災害をはじめとする災害の脅威に真正面から対峙し、「**災害レジリエンスの向上**」に貢献することはまさに“いざ”をお守りするという当社のパーパスそのものです。台風やハリケーン、地震などの自然災害により、毎年世界で数千億ドル規模の経済的損失が発生する一方で、保険で補償されるのは全体の3割程度にとどまり、残りの約7割で、いわゆる「プロテクションギャップ」が発生しています。年々拡大するこの「プロテクションギャップ」は、保険の普及・浸透だけでは埋めることはできません。

#### 「気候変動対策の推進」



**洋上風力をはじめとした、再生可能エネルギー事業をグローバルベースで引受**

GCube CEO **Fraser McLachlan**



GCubeは1990年代より、再生可能エネルギー事業に特化した保険を提供しており、今では再生可能エネルギー業界の世界トップ10社のうち、8社を顧客としています。また、発展途上国を含む世界38か国、2000件以上のプロジェクトを保険で支えています。気候変動対策が急務の中、再生可能エネルギーの成長をグローバルに促進させていくことが私たちのミッションです。

#### 「災害レジリエンスの向上」



**防災・減災総合ソリューションの提供**

東京海上レジリエンス株式会社
営業企画 アライアンス部 **石﨑 雄大**



オープンイノベーションの枠組みを活用しつつ、保険とリスクソリューションを融合させる「防災・減災ソリューション事業」は、保険業界を長くリードしてきた東京海上グループだからこそ実現できるビジネスモデルです。新会社である東京海上レジリエンスは、防災におけるさまざまなフェーズ（現状把握・対策実行・避難・退避・復旧支援）において、一気通貫で価値提供を行います。

そこで当社は、事故を未然に防ぐ、仮に事故が発生しても被害を軽減する、早期に復旧する、再発を防止するといった様々な切り口で災害に伴う損害を軽減する「ソリューション」の開発に取り組んでいます。例えば、1月に発生した能登半島地震において、危機管理情報を提供するサービスなどを通じて、気象警報や地割れ地点の情報などをリアルタイムに配信することで、被災地域の方々の安全な避難や、復旧支援に携わる方々の活動をサポートすることができました。また地震による液状化被害を受けられたお客様には、被害の低減や迅速な復旧、再発防止につながる最適な調査や工法の提案を行うコンサルティングサービスも提供しています。
当社の保険、ソリューションを利用すれば、事故や被害にあわない、あっても軽減でき、早期の復旧や再発防止も可能となる。言い換えれば、当社が仕事をすればするほど、お客様や社会の災害レジリエンスが高まり、安心と安全に溢れた世界がつくられていく、こうした世界を目指していきます。

### 健やかに長生きでき、そして心豊かな生活を後押しするために

健康寿命が延びる中で、病気を抱えながら生きるリスクや、蓄えた金融資産が寿命より先に尽きるリスクも高まっています。そこで当社は「**健やかで心豊かな生活の支援**」を重点領域の一つとして、お客様のニーズ・医療技術の進歩に伴う環境変化を的確に捉えた付加価値の高い商品・サービスの提供をめざしています。
また、昨今では、従業員のウェルネス向上が企業にとって重要な課題になっています。当社は、米国で従業員支援プログラムとしてカウンセリングサポートをお客様企業に提供しているほか、中国でも大手家電メーカー・大手警備会社とコンソーシアムを結成し、企業の健康経営の推進を支援するサービスを提供しています。災害レジリエンスと同様に、そもそも「病気にならないこと」が何よりも大切であり、なってしまってもその負担を軽減することをめざして、この分野でも保険の提供だけにとどまらず、「未病・予防」にフォーカスしたソリューションの提供を通じて、健康で長生きできる人生を後押ししたい、そう考えています。

#### 「健やかで心豊かな生活の支援」



**がん保険の新特約など、**
**新たなヘルスケア商品・サービスの提供**

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
企画部 商品開発グループ　**上村 直樹**



医療技術の進歩により、がん治療をはじめとした治療環境は大きく変化しています。日本では公的医療保険の適用までに時間を要してしまうケースや高額となるケースがあり、希望する治療を断念してしまう方も多数いらっしゃいます。そのような方々を救いたいという思いのもと、あんしん生命では様々な医療・がん保険の特約開発に取り組んでいます。新しい特約では、当社が提携する医療機関へ直接治療費をお支払いする「給付金の直接支払いサービス」を提供し、治療に当たってのお客様の経済的負担を軽減しています。

### すべての土台としてのガバナンス強化

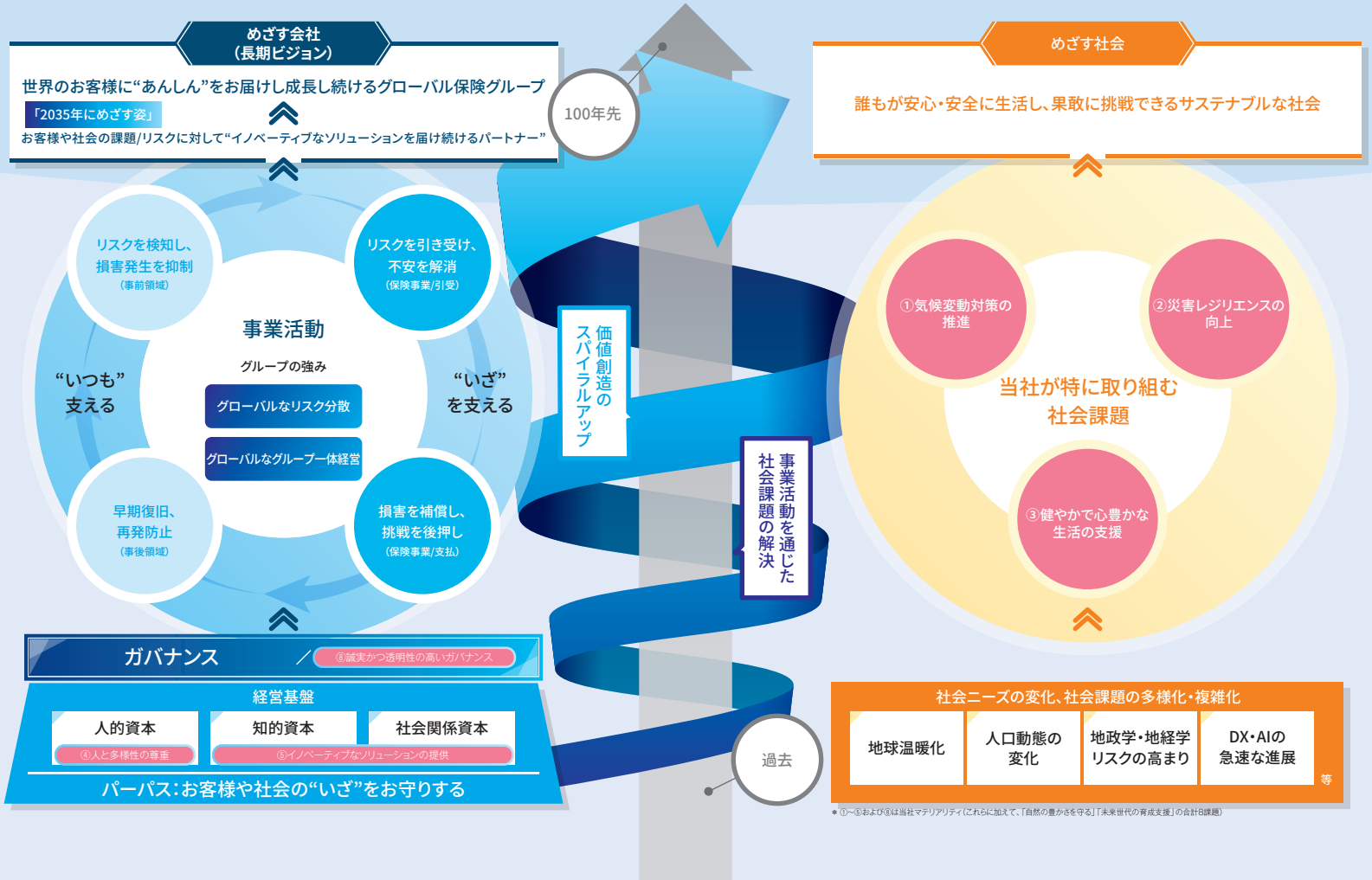
当社がめざす姿を実現するために、あらゆる取組みの土台となるのが透明性の高いガバナンスであることは言うまでもありません。グループの中核である東京海上日動における保険料調整行為事案および一連のイシューにつきまして、関係者の皆様にご心配・ご迷惑をお掛けいたしましたこと、あらためまして深くお詫び申し上げます。
当社は「**誠実かつ透明性の高いガバナンス**」を重点領域に掲げ、グループレベルでの内部統制、ガバナンス強化に取り組んでいます。再発防止策を確実に実行していくことは勿論ですが、それにとどまらず、あらゆる業務プロセス、ビジネスモデルをお客様起点で抜本的に見直し、東京海上日動を「本当に信頼され、必要とされる会社」につくりかえていく。ホールディングスとしても、これを必ずやり遂げてまいる所存です。
特に、「業界の、当社の常識が、社会からズレていないか」、「他山の石」から学ぶことはないか、徹底した外部目線をもって検証し続けることが重要であると考えており、委員長を含む半数の委員を社外メンバーとする「グループ監査委員会」での審議をはじめ、「外部専門人材の積極採用とグループ横断での活用」など、各種打ち手を講じているところです。

### 終わりに ～100年後も真に必要とされる グローバル保険グループへ～

年4回開催しているサステナビリティ委員会には、外国人チーフオフィサーを含む多様性に富んだメンバーが参加し、世界中のグループメンバーの叡智を結集して社会課題解決につながる新しい取組みを検討しています。また、事業を通じた社会課題解決により誰もが安心・安全に生活できる社会の実現に我々が貢献できているのかを定期的にモニタリングし、経営会議や取締役会に報告・付議しながら進めています。
対外活動としては、当社は様々な国際イニシアティブへ参画しています。最新の国際動向を当社のサステナビリティ経営に活かしていくとともに、サステナビリティに関する国際的なルールや枠組みの策定に携わり、業界や世界全体でのサステナブルな社会の実現に向けた働きかけも行っています。
こうした活動を通じて、当社の社会課題を解決する力を絶えずレベルアップし、当社がグローバルに有する叡智を結集して、多様化・複雑化する社会課題に挑み続けます。そして、事業活動を通じた社会課題の解決を通じて、未来世代を含む様々なステークホルダーの皆様への価値を創出する、その結果として世界トップクラスの保険会社に求められる成長を実現していきたい。「お客様から本当に信頼され、必要とされる会社」につくりかえていく。そう強く思っております。
引き続きのご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。

# 価値創造アプローチ

**パーパスを起点に、人的資本・知的資本・社会関係資本を強化しながら、事業活動と社会課題解決を循環させる**
**こうして、強みや戦略に磨きをかけ、課題解決力を更に高める**
**当社は、このパーパスストーリーによって100年先も成長し続ける**



SUSTAINABILITY REPORT 2024

# 全体CONTENTS

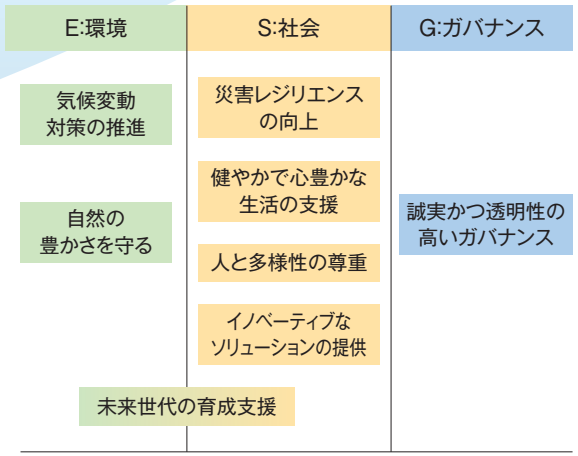

東京海上グループのパーパス・東京海上グループが提供する価値 …… 2
東京海上グループの今 …… 3
東京海上グループのサステナビリティ戦略―CEOメッセージ …… 4
価値創造アプローチ …… 7
全体CONTENTS …… 8
本編CONTENTS …… 9

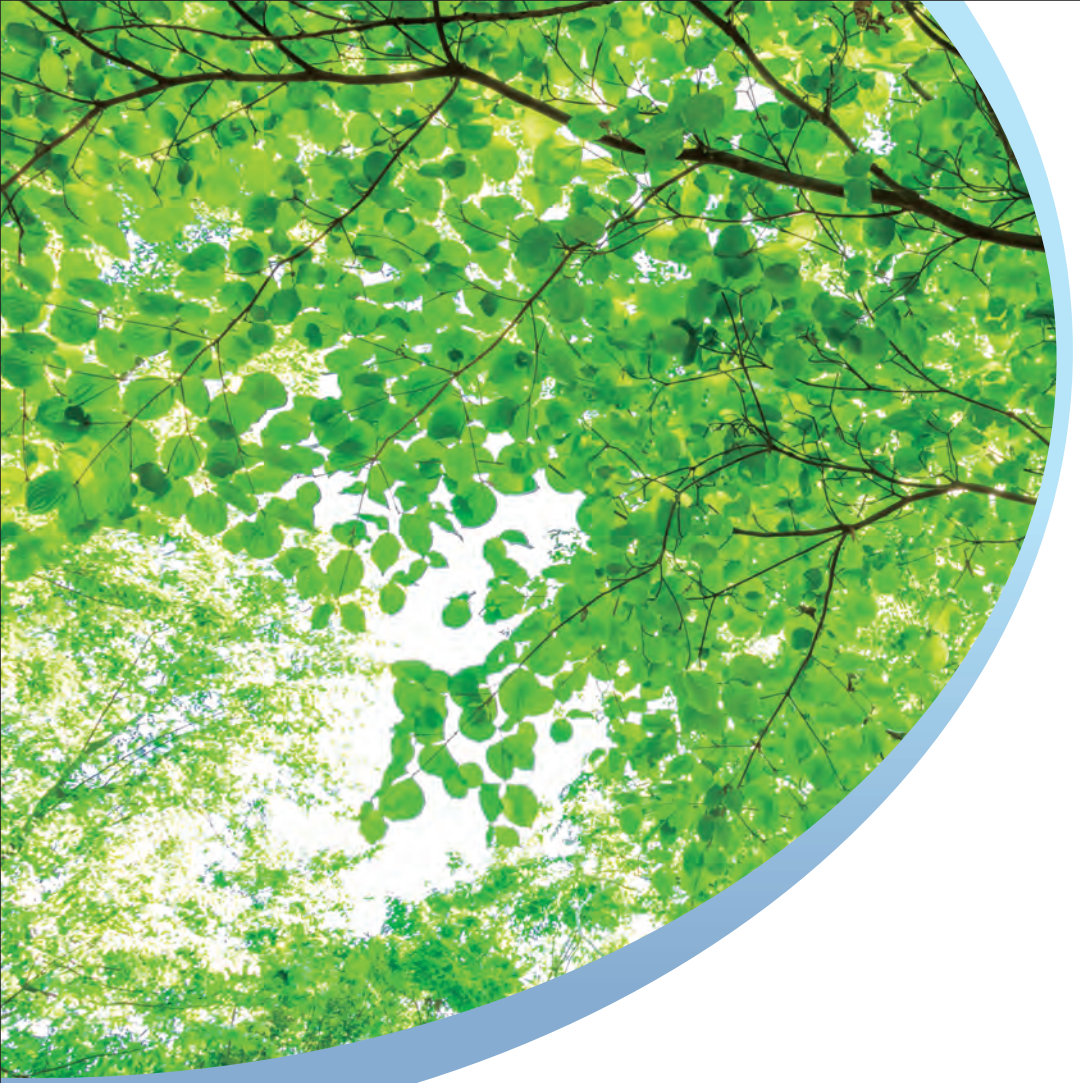

## 本　編


1　CSUOメッセージ …… 10
2　サステナビリティ推進体制 …… 12
3　8つの重点領域（マテリアリティ）の特定、定期的な見直し …… 13
4　8つの重点領域（マテリアリティ）における主な取組み …… 15
5　社外からの評価 …… 23
特集1 社会的価値の定量化 …… 25
特集2 エンゲージメントを通じたトランジション支援 …… 26
特集3 事業活動を通じた自然資本・生物多様性の保全 …… 27


## 詳細編


詳細編CONTENTS …… 028
1　8つの重点領域（マテリアリティ）の進捗状況 …… 029
2　8つの重点領域とSDGs17の目標との関係 …… 032
3　ステークホルダーエンゲージメント …… 033
4　イニシアティブへの参画 …… 035
5　サステナビリティ憲章、各基本方針 …… 041
5.1　環境に対する基本的な考え方・方針 …… 042
5.2　人権に対する基本的な考え方・方針 …… 043
5.3　ガバナンスに対する基本的な考え方・方針 …… 046
5.4　環境・社会リスクへの対応 …… 047
5.5　責任ある調達ガイドライン …… 048
5.6　サステナブル投資に対する基本的な考え方 …… 049
6　気候変動対策の推進 …… 050
6.1　気候変動への対応 …… 051
6.2　グリーン・トランスフォーメーションの推進 …… 056
7　災害レジリエンスの向上 …… 062
7.1　自然災害への対応 …… 063
7.2　気候変動・自然災害リスク研究 …… 068
8　健やかで心豊かな生活の支援 …… 075
8.1　健康経営の推進 …… 076
8.2　安心・安全な社会づくりへの貢献 …… 089
9　人と多様性の尊重 …… 094
9.1　人権の尊重 …… 095
9.2　ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 …… 103
9.3　人材の育成・活躍推進 …… 105
10　イノベーティブなソリューションの提供 …… 108
10.1　モビリティ社会への対応 …… 109
10.2　技術革新への対応 …… 111
11　自然の豊かさを守る …… 113
11.1　地球環境保護に対する基本的な考え方 …… 114
11.2　商品・サービスを通じた地球環境保護 …… 114
11.3　バリューチェーンにおける環境負荷削減 …… 118
11.4　自然資本・生物多様性への取組み …… 118
11.5　地球環境保護に向けた企業市民活動への参画 …… 120
12　未来世代の育成支援 …… 121
13　誠実かつ透明性の高いガバナンス …… 124
13.1　お客様の視点にたった品質向上 …… 125
13.2　コーポレートガバナンス …… 137
13.3　コンプライアンス …… 141
13.4　リスクベース経営（ERM） …… 145
13.5　災害への対応 …… 147
13.6　情報セキュリティ …… 148
13.7　サイバーセキュリティ …… 150
13.8　バリューチェーンでのサステナビリティ …… 150
14　企業市民活動 …… 157
15　サステナビリティデータ集 …… 168



# 本編 CONTENTS

## 東京海上グループのサステナビリティ


**1　CSUOメッセージ** …… 10

グループCSUO鍋嶋 美佳からのメッセージです。

**2　サステナビリティ推進体制** …… 12

実効性のある推進体制のもと、グローバルベースでサステナビリティ戦略を推進します。

**3　8つの重点領域（マテリアリティ）の特定、定期的な見直し** …… 13

8つの重点領域をどのように特定・見直しを行っているかについてご紹介します。

**4　8つの重点領域（マテリアリティ）における主な取組み** …… 15

重点領域における東京海上グループの取組みを具体的な指標とともにご紹介します。

**5　社外からの評価** …… 23

社外からの評価・表彰についてご紹介します。

**特集1 社会的価値の定量化** …… 25

**特集2 エンゲージメントを通じたトランジション支援** …… 26

**特集3 事業活動を通じた自然資本・生物多様性の保全** …… 27

# 1 CSUOメッセージ

## グローバルな社会課題と向き合い、当社グループの強みを活かした解決策を常に探求・提供しながら、よりよい環境と社会づくりに貢献することで、社会課題解決と当社の持続的な成長の好循環を加速していきます

### サステナビリティを取り巻く環境

変化が激しく将来の予測が困難なこの時代の中で、サステナビリティを取り巻く環境も日々変化しています。対応すべき社会課題も地球温暖化などの気候変動、自然災害の増加や激甚化に加え、人権問題や生物多様性の保全といった領域にまでグローバルに多様化し、また複雑化しています。このような環境において、グループCSUOとしての私の使命は、これまで実績を重ねてきた取組みに加えて、新たな社会課題に対しても果敢に向き合うことです。そして、事業活動と社会課題解決を循環させながら、よりよい環境と社会を未来世代に引き継いでいくとともに、当社の成長にもつなげていきたいと思っています。時代や人が変わっても、当社創業以来の“筋金入り”の「サステナビリティ戦略」のコンセプトは変わりません。その実現のためには、世界中の社員が当社のサステナビリティ戦略を正しく理解し共感して、グローバルに広がるグループ各社のノウハウや叡智を結集し、グループ一体で組織的に戦略を実行し続けていくことが重要であると考えています。

### グローバルでの戦略の浸透と社会課題解決の取組み拡大

サステナビリティ戦略を一層推進するためには、全社員にその戦略が深く浸透し、社員一人ひとりが関連する方針などを理解し、共感しながら自分事と捉え、具体的な行動に移すことが必要です。2023年度には、グループ各社とサステナビリティに関連する取組みを事業計画へ組み込むための対話を行いました。特に、海外グループ会社とは双方向の対話を推進する目的で、四半期ごとの対話セッションも開催しました。また、社会課題解決に取り組んだ社員のインタビュー記事や事例を多数掲載したサステナビリティブックレットを新たに発行しました。これらの取組みにより、「日々のあらゆる業務が社会課題解決につながっている」ことについての社員の理解が深まったと考えています。

気候変動対策においては、再生可能エネルギーの普及に資する商品やサービスの開発と提供に加え、脱炭素社会の移行に向けたお客様とのエンゲージメントを強化しました。具体的な施策として、2023年9月に当社グループ内で企業取引の多くを担う東京海上日動において、保険引受に伴うGHG排出量の約9割を占める取引先「200社」と対話を行い、「160社」以上との対話水準を一定レベル（各企業と課題認識を共有のうえ、課題解決のための具体的な提案を実施するレベル）以上に引き上げる目標を設定しました。更に、2024年3月には「気候変動に対する当社の基本的な考え方」を改定し、これらの取引先「200社」のうち、保険引受に伴うGHG排出量の約7割を占めるGHG高排出セクター60社を対象に、2030年までに脱炭素計画を有していない場合には取引（保険引受・投融資）を行わない方針も明確にしました。加えて、グループ横断でGX分野における協業やビジネス機会の拡大を図るために、GX Roundtableを開催するなど、グローバルレベルに脱炭素社会への移行支援を進めています。
災害レジリエンスにおいては、デジタル技術を活用した保険金支払いプロセスの自動化や迅速化など、被災した皆様に保険金を速やかにお届けする仕組みを構築しています。また、事故を未然に防ぐ、仮に発生しても被害を軽減する、そして早期に復旧し再発を防止するという「事前・事後の領域への拡大」を推進しています。

これらの取組みを通じて、8つの重点領域（マテリアリティ）を中心に、サステナビリティ戦略がグローバルレベルで着実に拡大・浸透しています。



執行役員
グループサステナビリティ総括（CSUO）
**鍋嶋 美佳**

### 対外発信・情報開示の強化、新たな社会課題への対応

2024年度は、対外発信の強化や新たな領域にもチャレンジしています。
対外発信や情報開示の強化においては、当社のサステナビリティの取組みを一般消費者をはじめとする広範なステークホルダーに認知していただくため、「なぜ当社が取り組んでいるのか」という想いを含め、内容をわかりやすく開示していきます。これにより、ステークホルダーとの対話を活性化し、その対話から得られた気づきをもとに当社のサステナビリティ戦略を一層レベルアップさせ、企業価値の更なる向上に努めてまいります。
新たな社会課題への対応においては、当社グループのサステナビリティ戦略や取組みが社会にどのような貢献ができているのか、そのインパクト（社会的価値）の定量化に挑戦していきます。これにより、社会課題解決の質と量を拡大し、社員のモチベーション向上にもつなげていきたいと思っています。
更に、新たな社会課題として顕在化している自然資本や生物多様性保全にも、世の中の見方や企業への期待を敏感に察知し、スピード感を持って対応していきます。具体的には、グループの象徴的な活動であるマングローブ植林やアマモ場の保全等を通じた環境保護活動を推進し、TNFDの枠組みを踏まえた生態系および自然資本への影響評価を実施します。2023年度には、保険引受・投融資ポートフォリオにおける自然資本への「依存」と「インパクト」の分析を行い、重要セクターを特定しました。
2024年度以降は、これらの重要セクターに対する詳細な分析を実施し、取引先企業とのエンゲージメントを開始する予定です。また、社会課題解決と当社の持続的な成長を支える人的資本経営についても、2024年度には経営戦略と連動した人事戦略をブラッシュアップし、PDCAプロセスを継続的に実施していきます。これにより、人的資本を強化し続け、持続的な企業価値向上をめざしていきます。

### 事業活動と社会課題を循環させ価値を高め続ける

当社は、今後も「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスのもと、グループのケイパビリティを結集するとともに、「社会課題解決のトップランナー」という自負と想いを強く持ちながら、事業活動と社会課題解決を循環させ続けることで「社会的価値」と「経済的価値（利益成長）」を同時に高めてまいります。
ステークホルダーの皆様におかれましては、これまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## 2024年度（計画）

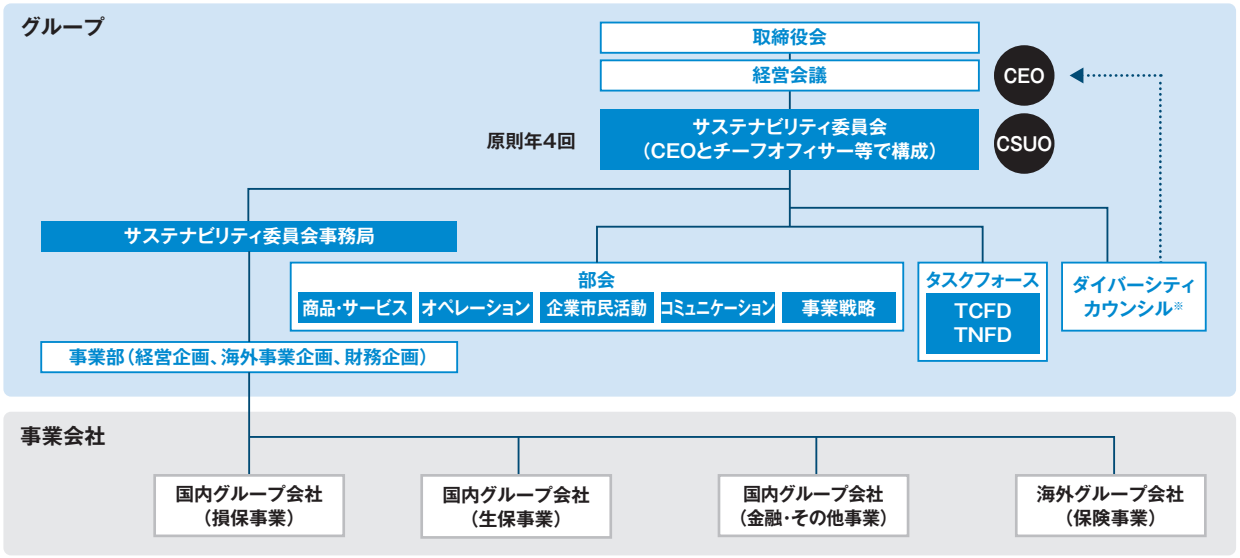
**事業活動を通じた社会課題解決や重点領域における取組みレベルアップ**
**新たな領域へのチャレンジ**

| | |
|---|---|
| サステナビリティ戦略の浸透と推進 | ● サステナビリティ戦略と事業活動の一体運営の推進<br>● 事業を通じて社会に提供しているインパクト（社会的価値）の定量化に挑戦<br>● 一般消費者を含む幅広いステークホルダーへのわかりやすい情報開示 |
| 重点領域における取組み | ● 脱炭素社会実現に向けた取組み強化（商品サービスを通じたトランジション支援、エンゲージメント強化）<br>● 未来世代に向けた取組みのグローバル展開推進<br>● バリューチェーンを含む人権尊重の取組みの強化<br>● ESG投融資（サステナビリティ・テーマ型投融資・インパクト投資等）の推進<br>● 生物多様性保全の取組み（重要セクターの深度ある分析、エンゲージメントの検討）<br>● 社会課題解決と当社の持続的な成長を支える人的資本経営の高度化、DE&Iの推進（多様な社員の更なる活躍に向けた支援、あらゆるグローバルタレントの活躍支援） |

# 2 サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会は、その重要性を鑑みて、CEOとチーフオフィサー等で構成されています。
また、世界各国の経営メンバーも委員会に参加する等、当社グループの叡智をグローバルに結集し、多様化・複雑化する社会課題に挑んでいます。
委員会での審議内容は経営会議・取締役会に迅速に報告され、そこから得られたフィードバックは、以降の論議・検討に活かされています。

## サステナビリティ推進体制図




※DE&I の重要なテーマ（女性役員候補者育成、インクルーシブな会社づくり等）について、グループ横断で合意形成を図る機関

## （1）サステナビリティ委員会の役割

- 東京海上グループのサステナビリティ戦略に関する審議
- サステナビリティ戦略の取組みに関する総合的な調整・推進
- 権限に応じて経営会議/取締役会へ報告・付議

| 〈2023年度・サステナビリティ委員会における論議テーマ〉 | |
|---|---|
| 23年　4月 | 2022年度取組みの振り返りと2023年度年次計画策定<br>サステナ戦略と事業活動の一体運営のグローバル展開　等 |
| 23年　7月 | 脱炭素社会実現に向けた中間目標<br>人権対応の進め方　等 |
| 23年11月 | グループ重点領域（マテリアリティ）の改定<br>Climate Policyの厳格化<br>TNFDフレームワークに基づく開示方針　等 |
| 24年　2月 | 重点ESG評価機関対応の結果共有と今後の対応ポイント<br>未来世代への取組み推進とグローバル展開<br>2024年度年次計画の方向性　等 |

## （2）推進体制

❶サステナビリティ委員会事務局
委員会の運営、サステナビリティ戦略全体を推進
（各部会/タスクフォースの管理等を含む）

❷部会
事業会社メンバーも参画し、各領域課題に対する年次計画を策定・推進

❸タスクフォース
短期集中的に取組みを強化すべき課題に対して、プロジェクトメンバーを組成し推進

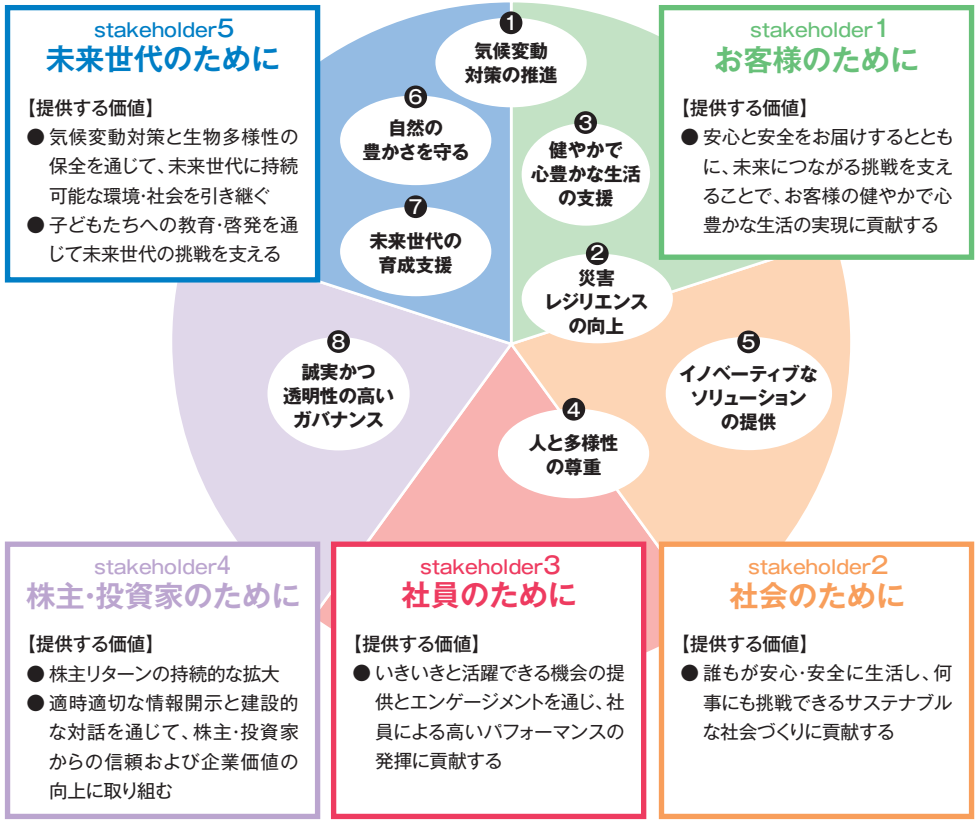
# 3 8つの重点領域（マテリアリティ）の特定、定期的な見直し

当社は、パーパスを起点に取り組むべき「8つの重点領域（マテリアリティ）」を特定しています。この特定プロセスでは、まず外部環境や企業へのインパクトの視点を考慮し、「ステークホルダーの期待・関心」と「東京海上グループの事業における重要性」の2軸で評価を行い、選定しています。その後、社内外の有識者等へのヒアリングやサステナビリティ委員会、取締役会の審議を経て、最終的にマテリアリティを確定します。
また、サステナビリティの領域はESGトレンドや考慮すべき国際的な枠組みなど、外部環境の変化が激しいことから定期的な見直しが必要であり、2024年度には見直しを行っています。

## マテリアリティの特定、見直しプロセス




## 新しいマテリアリティ



## 各マテリアリティの特定理由

| マテリアリティ | 特定理由 |
|---|---|
| ①気候変動対策の推進<br>②災害レジリエンスの向上 | 自然災害の激甚化をはじめ、気候変動による様々な悪影響は、人々の安心・安全な生活を脅かし、社会の持続的な発展を妨げる脅威となりつつあります。自然災害大国である日本をマザーマーケットとしてリスクを引き受けている当社にとって、気候変動や自然災害への対応は、とりわけ重要な社会課題であり、保険会社として、機関投資家として、グローバルカンパニーとして真正面からこの課題に対峙し、解決に貢献していきたいと考えています。 |
| ③健やかで心豊かな生活の支援 | 人生100年時代と言われる現在、誰もが健康で長生きしたいと願う一方、高齢化や先進医療の普及により、本人やご家族、そして社会の経済的負担は年々、大きくなってきています。当社は損保・生保の両方で疾病をカバーする商品を数多く提供しており、今後も培ってきたノウハウを十分に発揮し、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、課題解決に貢献してきたいと考えています。 |
| ④人と多様性の尊重<br>24年度から変更 | グローバル化の進展に伴い様々な価値観を持った人材や文化の共存が進んでいます。当社では人的資本の更なる強化や経営戦略の実現に資する人事戦略の実行に取組むとともに、多様性の確保や人権尊重の取組みを更に加速していく必要があると考えています。 |
| ⑤イノベーティブなソリューションの提供<br>24年度から変更 | 技術革新の急速な進展等により、社会・経済が大きく変化しています。こうした中で、持続的な経済成長を実現していくためには、各企業が技術革新の基盤を創り上げていく必要があります。当社は、デジタルやデータも活用し、保険事業とソリューション事業（防災減災・モビリティ・脱炭素事業等）の双方で価値提供領域を拡大することで、企業の成長や経済の発展を支援していきたいと考えています。 |
| ⑥自然の豊かさを守る | 自然環境はあらゆる生命や暮らしの基盤であり、当社がめざす「誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会」の前提となるものです。かけがえのない自然環境を持続可能な状態で未来世代に引き継ぐことは私たちの責務です。こうした認識のもと、当社グループは、「Green Gift」プロジェクトやマングローブ植林プロジェクト等の自然環境保護活動を通じて気候変動対策や生物多様性・湿地保全に貢献していますが、更なる取組みが必要と考えています。 |
| ⑦未来世代の育成支援<br>24年度から変更 | 時代とともに変わる課題に対峙するのは、その時々の世代であり、未来世代の育成支援は「未来の基盤づくり」に向けた取組みとも言えます。「未来世代」をステークホルダーとする当社にとって、子どもたちの生きる力を育むことは私たちの責務です。こうした認識のもと、当社は、各種教育プログラムや未来世代の意見を経営に反映させる仕組みを構築することで、未来世代を育成支援していきたいと考えています。 |
| ⑧誠実かつ透明性の高いガバナンス<br>24年度から変更 | 当社は「東京海上グループ経営理念」を定め、株主・投資家、お客様、社会、社員等のステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を永続的に高めてまいります。そのため、全てのバリューチェーンにおける業務品質の向上や内部統制の強化、海外を含む全グループ会社における ERM 態勢の強化に取り組んでいきます。また、ステークホルダーからの信頼を更に向上させるためにも、適時適切かつ透明性の高い情報開示が重要であると考えています。 |